

**【 能代市 】**  
**端末整備・更新計画**

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数 <sup>1</sup>	2,468	2,355	2,249	2,169	2,084
② 予備機を含む 整備上限台数 <sup>2</sup>	2,838	2,708	2,586	2,494	2,396
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	2,249	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	0	2,249	0	0
⑤ 累積更新率 <sup>3</sup>	0%	0%	100.0%	103.6%	107.9%
⑥ 予備機整備台数	0	0	225	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	0	225	0	0
⑧ 予備機整備率 <sup>4</sup>	—	—	10.0%	—	—
<p><b>(端末の整備・更新計画の考え方)</b>          令和 2 年度に整備した端末について、経年劣化や物理破損等による故障が散見されることから、令和 8 年度に一括で更新します。          なお、端末の O S については、教育委員会で検討するほか、実際に利用する児童生徒や教職員からの意見も踏まえつつ、令和 7 年度中に決定する予定です。</p> <p><b>(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)</b>          ○対象台数 3,143 台          ○処分方法 (予定)            ・本市関係課所や市内小・中学校等で利用希望がある場合、必要台数を再利用            ・状態の良い端末のうち整備予定台数の 5%にあたる 112 台を予備機として再利用            ・その他処分          ○端末のデータの消去方法 処分事業者へ委託          ○スケジュール (予定)            令和 8 年 8 月 新規購入端末の使用開始、処分事業者の選定            10 月 使用済端末の事業者、利用希望のあった課所への引き渡し</p>					

1… 児童生徒数は、当該年度の 5 月 1 日現在の児童生徒数。(計画策定時において未確定の場合は児童生徒数の推定値。)

2… (予備機を含む整備上限台数) = (当該年度の①) × 1.15 (単位: 台)

3… (累積更新率) = { (当該年度までの③の合計) ÷ ① } × 100 (単位: %)

4… (予備機整備率) = ⑥ ÷ ③ × 100 (単位: %)

**【 能代市 】**  
**ネットワーク整備計画**

**1. 前提**

- ・市内小・中学校の学習系ネットワークは、ベストエフォート型の回線で各校から直接インターネットに接続する構成としている。
- ・帯域測定は、校内ネットワークの保守ベンダと教育委員会の担当職員の両名が、L 3 S W直下に有線接続された端末を用いて、平日の正午および放課後の時間に限定して行った。

**2. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）**

必要なネットワーク速度が確保できている学校数	1 3 校
総学校数に占める割合	1 0 0 %（1 3 校／1 3 校）

**3. ネットワーク速度の確保に向けたスケジュール**

**（１）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール**

文部科学省が公表した「学校のネットワークの現状について」（令和 6 年 4 月）中、「学校規模に応じた当面の帯域の目安（当面の推奨帯域）」を市内の全校が満たしていることから、今回実施したアセスメント以後、実施の予定はありません。

**（２）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール**

アセスメントの結果、ユーザ体感調査で「オンプレミス型の授業支援システムを利用中に接続が不安定になることが多い」ことが判明しました。これは授業支援システムのアプリケーションサーバの経年劣化によるもので、タブレット端末の更新に合わせてクラウド型の授業支援システムに更新することで、解消が見込まれます。

その他、現時点で問題は発生していないものの、授業支援システム更新に伴う帯域の逼迫やセッション数の増加、ネットワーク機器自体の経年劣化など、将来的に発生が見込まれる課題については、随時、通信回線や機器構成を検討し、見直すことで対応します。

## 【 能代市 】

### 校務D X計画

秋田県では、校務のデジタル化により教職員の働き方改革を進めることで、児童・生徒一人ひとりに向き合う時間を確保するとともに、介護や子育て中の教職員の働き方を柔軟化し、負担を軽減することを目指し、令和5年度、フルクラウド型の秋田県小中学校等統合型校務支援システムを構築しました。将来的には、県域で統一したシステムを全市町村で導入する予定になっています。

本市では、このシステムを令和6年度から導入しており、保護者連絡システムでの欠席等情報や学校等欠席者・感染症情報システム等とデータを連携させることで、手入力作業の大幅な削減が図られています。

併せて、児童・生徒用端末において学習の振り返りツールを活用し、そのデータを校務支援システムに連携・反映させることで、校務系・学習系データの統合と可視化による業務の高度化も図られています。

これらを契機として、紙ベースの業務見直し、FAXの見直し、押印見直しを推進していきます。

このほか、多要素認証等の強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策の下、クラウド上のシステムを活用することで、ロケーションフリーでの柔軟な働き方の実現が可能となるよう、セキュリティポリシーの策定を行うこととしています。

加えて、県共通テナントでのアカウント利用により、汎用クラウドツールの共通化が可能になることから、県内の学校関係者とのコミュニケーションの活性化も図られています。

今後、校務支援システムの活用により、有事の際でも、教職員や児童・生徒の安否確認やオンライン授業で学びを継続させるなど、優先度の高い業務の継続性を担保します。

## 【 能代市 】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領および「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(令和3年1月 中央教育審議会答申)に示された理念を踏まえると、1人1台端末および高速大容量の通信ネットワークは、知識や技能を効率的に習得するための補助的な手段にとどまらず、児童・生徒が自ら問いを立て、情報を収集、整理、分析し、思考を深めながら学びを構築していくための基盤として捉えられるため、本市では、授業中におけるタブレット端末の利活用により、考えを可視化し共有することで、多様な意見に触れ、対話を通して学びを深める姿の実現を目指していきます。

また、学習履歴や成果物を蓄積・活用することにより、児童・生徒が自らの学びを振り返り、次の学習に生かす循環を生み出すとともに、教職員が一人ひとりの状況を的確に把握し、指導や支援の改善につなげることが可能となります。

これらを通して、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、ICTの活用能力を基盤とした資質・能力の育成も図っていきます。

#### 2. GIGAスクール構想第1期の総括

本市では、令和5年度までの間、GIGAスクール構想の実現に向けて、市内各小・中学校における1人1台端末の整備および校内通信ネットワーク環境の構築・整備を進めてきました。

これにより、授業における調べ学習や発表資料の作成、意見の共有など、端末を活用した学習活動が定着しつつあり、学びの方法や表現の幅が広がりました。

また、新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大による臨時休業時やその他欠席時においても、学びを継続するための手段として一定の効果を上げてきました。

他方、端末の活用が特定の教科や活動にとどまる事例や、操作そのものが目的となり、思考を深める学びにつながっていない事例が見られたほか、教職員のICT機器を用いた指導の力量差や、端末の運用・管理、家庭での利用に関するルール順守の徹底など、学校現場や家庭における課題も明らかになっています。

これらの課題に対処するため、教職員の研修を充実させるほか、市内外問わず端末利用に係る好事例を共有することで、指導力向上や指導方法の選択肢増を図っていきます。

また、併せて、端末の運用ルールの整理と周知、学習活動における端末の活用目的の明確化等により、段階的に課題解決できるよう、働きかけていきます。

(次ページへ)

### 3. 1人1台端末の利活用方策

本市では、端末の計画的な整備・更新により、児童・生徒向けの1人1台端末が利用できる環境を引き続き維持し、学習活動で安定して利活用できるよう体制を整えます。

また、第1期の成果と課題を踏まえ、端末を「操作すること」が目的とならないよう、学習活動における活用のねらいを明確にし、思考を深める学びにつながる授業改善を推進します。

具体的には、教職員研修の充実や、市内外の好事例の共有を通して、教科や学年を問わず活用できる指導方法の普及を図り、学校間・教職員間における利活用の差の解消に努めます。

また、端末の運用・管理や家庭での利用に関するルールについて整理・周知を行い、学校と家庭が連携しながら、安全で適切な端末利用を推進します。

併せて、今後の端末更新や利活用の拡大を見据え、校内通信ネットワーク環境の適切な整備を行い、児童生徒一人ひとりが円滑に学習へ取り組める環境づくりを進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図っていきます。